

ショートコメント vol.112 (2018年7月19日)

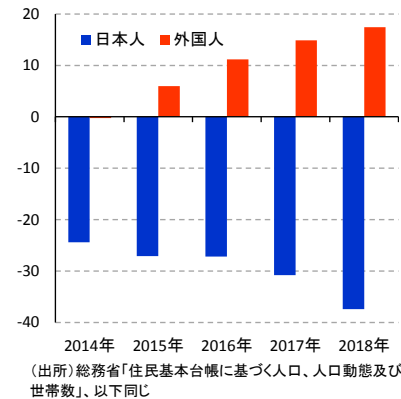
テーマ：外国人の増加が日本の人口減少速度を緩和
～ただし、都市圏への集中で地方圏との格差は拡大～

●2018年の日本の人口増減

総務省から発表された「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によると、2018年1月1日現在の日本の人口は約1億2770万人で、昨年からは約20万人の減少となった。そのうち、日本人に限ると37万人が減少した一方、外国人は17万人増えている。

図表1は、近年の日本人、外国人それぞれの増減をみたものであるが、2015年以降は外国人が急増している。それに伴い、直近は日本人の減少の半数近くを補う形となっている。外国人が日本の人口に占める割合は約2%と限定的ながら、人口の減少を緩和する効果は確実に大きくなっている。

【図表1】
(万人) 日本の人口の増減(日本人及び外国人)

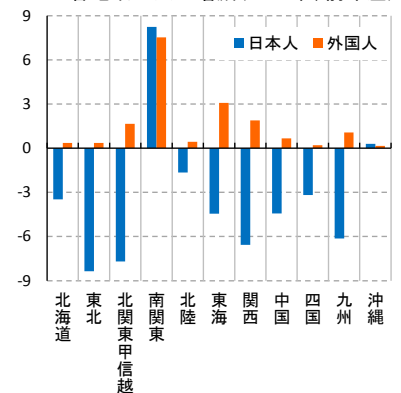


●外国人の増加は大都市圏に集中

一方、これらの動きを地域別にみたものが図表2である。

やはり目立つのは南関東の動きであり、日本人の増加に加え、外国人の増加も全国でトップとなっている。それに対し、関西は日本人の減少が目立つものの、外国人の増加では南関東、東海に次ぐ規模にある。日本人の減少(7万人)を外国人の増加(2万人)で補う構造が、何とか成り立っているといえよう。

【図表2】
(万人) 各地域の人口増減(2018年、前年差)



図表2が示すように、外国人の増加については、概ね大都市圏に集中する傾向がみられる。近年、外国人の在留資格で増えているのは、職業訓練や留学などであるが、特に留学は大都市圏に集中しやすいことが、その一因といえよう。

その一方、日本人の減少については、地方圏の方が大きくなる傾向にある。結果として、外国人の動きが大都市圏と地方圏の人口の格差を広げる形となっている。

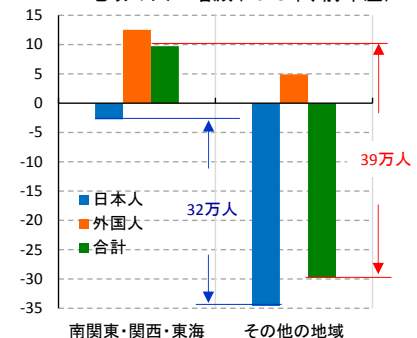
●大都市圏と地方圏の格差が拡大

図表3は、南関東、関西、東海の3地域の人口増減と、その他の地域を比較したものである。

まず日本人に限ると、両地域の増減の違いは32万人であるが、外国人を含む全体で比べると、その差は39万人に拡大する。

近年、外国人の増加が続く中で、それが大都市圏と地方圏の格差を埋める流れとなるのが理想であるが、現実はその反対となっている。冒頭で述べた、日本人の減少を外国人が補うという動きは、あくまで大都市圏を指したものであり、その点は認識しておく必要がある。

【図表3】
(万人) 2地域の人口増減(2018年、前年差)



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。